

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 繁松 徹也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	71,628	42,626	94,476
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,195	7,945	1,380
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	(百万円)	779	9,072	118
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,083	9,937	159
純資産額	(百万円)	59,215	46,449	58,291
総資産額	(百万円)	89,158	81,076	92,478
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	23.49	273.42	3.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.4	56.3	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,896	13,046	13,353
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,223	3,674	2,191
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,691	3,228	5,214
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	24,188	18,720	32,200

回次		第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.21	127.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期及び第28期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第29期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

[当第3四半期連結累計期間（4月 - 12月、以下「当第3四半期」）の概況]

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて、人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。

中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリーなどのIP（知的財産）をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロに至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスを推進しています。

当年度においては、IP価値向上と収益力向上を目指して、メジャー化及びシリーズ化が見込めるIP群に投資を集中させ、国内外のパートナーと協力し、国内のみならずグローバルでのIPの展開を加速させています。

なお、各分野における個別IPの取り組み等については、「平成29年3月期 第3四半期決算短信 補足資料」をご覧ください。

当第3四半期の経営成績については、以下の通りです。

売上高は、前年同期比40.5%減となる42,626百万円となりました。

当社グループの主力であるパチンコ・パチスロ分野は、平成26年に実施されたパチスロ機の型式試験方法の変更に伴って発生した相次ぐ規制等により、遊技機販売市場の縮小傾向が続いております。

当第3四半期におきましては、パチンコでは、平成28年12月と定められた「検定と性能の異なる可能性のある遊技機」の撤去期限を受け、10月 - 12月期はパチンコ機の入替需要が活発化し、前年10月 - 12月期を上回る販売台数となりました。一方、パチスロでは、旧基準機がまだまだ多数設置されている状況です。こうした中、新基準機は、実績のあるシリーズ機に一定の需要があるものの、顧客ニーズに合致した遊技機の提供に至っていないと見られ、パチスロ市場全体の販売台数は引き続き減少傾向にあります。

このような環境下、当社グループでは、需要の集中が見込まれた年末年始商戦に向け、大型タイトルを含む複数の遊技機の販売を行いました。そのうち大型タイトル2機種については堅調な販売となりましたが、この売上計上の大半は第4四半期となります。

当年度に投入または投入中の遊技機につきましては、当社グループの強みであるマーケティング力等が功を奏し、1機種あたりの販売台数は、引き続き市場平均を上回り推移しています。

しかしながら、第3四半期以降に販売を予定していた遊技機のうち6機種については、商品力の強化、または販売時期の合意形成に至っていない等の理由により、来年度以降に販売を延期しました。

これらの結果、当第3四半期の遊技機販売は、パチンコ7.8万台（前年同期比4.8万台減）、パチスロ5.2万台（同4.0万台減）、計13.0万台（同8.9万台減）に留まり、前年同期に比べて売上高が減少しました。

営業損益は、7,394百万円の損失（前年同期は営業利益2,168百万円）となりました。

当第3四半期では、IPの育成、事業化に向けた取り組みが着実に進捗し、『ウルトラマンシリーズ』等のライセンス許諾によるロイヤリティ収入が前年同期を上回りました。また、事業の選択と集中並びに経営の効率化を推進したことにより、販売費及び一般管理費が減少しました。

しかしながら、パチンコ・パチスロ分野では、上述の通り遊技機販売台数の減少にともない、利益が大幅に減少しました。また、遊技機開発を行う子会社におきましても、開発ロイヤリティ及び受託案件等が減少しました。

ソーシャルゲーム分野におきましては、市場成長の鈍化や競争の激化が見られる中、スマートフォン端末等の高機能化によりゲームアプリにも高い技術力が求められ、開発コストが上昇傾向にあります。当社グループでは、収益性やゲーム性を改善したタイトルの積極的な広告展開等を実施しましたが、計画通りの成果が得られず、また、開発中の新規タイトルについても絞込みを行い、一部タイトルの開発中止等を決定しました。

映像分野におきましては、関連子会社で一部の大型プロジェクトの制作コストが増加し、収益が一時的に低下しました。

これらの要因により、上述の営業損失を計上する結果となりました。

経常損益は、7,945百万円の損失（同経常利益2,195百万円）となりました。

遊技機の開発・製造を行う持分法適用関連会社におきまして、市場縮小等による販売台数の減少並びに販売延期にともなう収益化の遅れ等の影響により、持分法投資損失等が発生しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は、9,072百万円の損失（同親会社株主に帰属する四半期純利益779百万円）となりました。

（注）本文に記載の商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、43,016百万円と前連結会計年度末比9,918百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、10,710百万円と前連結会計年度末比737百万円の減少となりました。これは主に建物及び構築物の減少及び土地の減少によるものです。

無形固定資産は、2,891百万円と前連結会計年度末比854百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、24,457百万円と前連結会計年度末比108百万円の増加となりました。

以上の結果、資産の部は81,076百万円と前連結会計年度末比11,402百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、25,566百万円と前連結会計年度末比4,243百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、9,060百万円と前連結会計年度末比4,683百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

以上の結果、負債の部は34,626百万円と前連結会計年度末比439百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、46,449百万円と前連結会計年度末比11,842百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13,480百万円減少し、18,720百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、13,046百万円(前年同期は8,896百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失8,360百万円、仕入債務の減少4,608百万円、減価償却費1,356百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,674百万円(前年同期は3,223百万円の支出)となりました。これは主に貸付けによる支出4,420百万円、貸付金の回収による収入2,024百万円、出資金の払込による支出864百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,228百万円(前年同期は2,691百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入5,500百万円、配当金の支払1,655百万円などによるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		34,700,000		7,948		7,994

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,181,300	331,813	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	34,700,000		
総株主の議決権		331,813	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,516,300		1,516,300	4.37
計		1,516,300		1,516,300	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,200	18,820
受取手形及び売掛金	8,562	2 11,170
電子記録債権	1,142	2 166
商品及び製品	346	438
仕掛品	2,596	3,291
原材料及び貯蔵品	78	153
その他	8,027	2 9,026
貸倒引当金	20	50
流動資産合計	52,934	43,016
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,550	7,319
その他	3,897	3,390
有形固定資産合計	11,447	10,710
無形固定資産		
のれん	1,298	1,089
その他	2,448	1,802
無形固定資産合計	3,746	2,891
投資その他の資産		
投資有価証券	9,716	8,732
長期貸付金	9,729	10,263
その他	6,095	5,552
貸倒引当金	1,193	90
投資その他の資産合計	24,348	24,457
固定資産合計	39,543	38,059
資産合計	92,478	81,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,749	8,123
短期借入金	11,414	11,211
1年内返済予定の長期借入金	8	500
未払法人税等	690	15
賞与引当金	375	186
役員賞与引当金	214	201
返品調整引当金	22	22
受注損失引当金	77	247
その他	4,256	5,058
流動負債合計	29,809	25,566
固定負債		
長期借入金	-	4,857
退職給付に係る負債	643	645
その他	3,732	3,556
固定負債合計	4,376	9,060
負債合計	34,186	34,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,177	33,445
自己株式	1,821	1,821
株主資本合計	58,298	47,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	1,766
為替換算調整勘定	2	1
退職給付に係る調整累計額	130	146
その他の包括利益累計額合計	994	1,911
非支配株主持分	987	794
純資産合計	58,291	46,449
負債純資産合計	92,478	81,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	71,628	42,626
売上原価	51,369	32,588
売上総利益	20,258	10,038
販売費及び一般管理費	18,090	17,433
営業利益又は営業損失()	2,168	7,394
営業外収益		
受取利息	44	64
受取配当金	178	173
仕入割引	426	110
その他	264	250
営業外収益合計	913	598
営業外費用		
支払利息	21	27
持分法による投資損失	676	883
出資金償却	123	74
資金調達費用	5	70
その他	58	93
営業外費用合計	885	1,149
経常利益又は経常損失()	2,195	7,945
特別利益		
固定資産売却益	40	13
投資有価証券売却益	198	-
関係会社株式売却益	-	20
関係会社清算益	-	18
特別利益合計	238	52
特別損失		
固定資産除却損	48	51
減損損失	-	124
訴訟関連損失	62	239
その他	4	51
特別損失合計	115	467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,318	8,360
法人税等	1,282	662
四半期純利益又は四半期純損失()	1,035	9,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	256	50
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	779	9,072

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,035	9,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	902
為替換算調整勘定	0	3
退職給付に係る調整額	22	16
その他の包括利益合計	47	914
四半期包括利益	1,083	9,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	826	9,989
非支配株主に係る四半期包括利益	256	52

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,318	8,360
減価償却費	1,624	1,356
のれん償却額	245	240
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	3
賞与引当金の増減額(は減少)	281	188
役員賞与引当金の増減額(は減少)	69	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	122	42
受取利息及び受取配当金	222	237
持分法による投資損益(は益)	676	883
支払利息	21	27
投資有価証券売却損益(は益)	198	-
固定資産除却損	48	51
売上債権の増減額(は増加)	35,093	889
たな卸資産の増減額(は増加)	661	778
商品化権前渡金の増減額(は増加)	946	517
仕入債務の増減額(は減少)	25,296	4,608
その他	2,048	416
小計	12,064	12,570
利息及び配当金の受取額	235	239
利息の支払額	21	27
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,382	688
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,896	13,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	746	279
有形固定資産の売却による収入	629	253
無形固定資産の取得による支出	741	298
投資有価証券の売却による収入	216	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	652	-
関係会社株式の取得による支出	100	7
貸付けによる支出	4,473	4,420
貸付金の回収による収入	1,594	2,024
その他	254	946
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,223	3,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,860	203
長期借入れによる収入	-	5,500
長期借入金の返済による支出	38	150
配当金の支払額	1,986	1,655
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	24	-
その他	118	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,691	3,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,364	13,480
現金及び現金同等物の期首残高	15,823	32,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,188	18,720

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
株式会社ABC	9百万円	123百万円
株式会社コロナワールド	7百万円	88百万円
有限会社瑞穂栄商事	- 百万円	31百万円
王蔵株式会社	10百万円	30百万円
株式会社ジャパンニューアルファ	1百万円	26百万円
株式会社キョウサン	1百万円	23百万円
株式会社サンキュー	- 百万円	21百万円
株式会社平成観光	- 百万円	15百万円
有限会社大成観光	2百万円	14百万円
株式会社藤光	1百万円	13百万円
その他	301百万円	442百万円
計	336百万円	830百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
株式会社グラマラス	- 百万円	100百万円
計	- 百万円	100百万円

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	181百万円
電子記録債権	- 百万円	52百万円
営業外電子記録債権	- 百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	24,188百万円	18,820百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	- 百万円	100百万円
現金及び現金同等物	24,188百万円	18,720百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	829	25	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(注) 平成27年6月29日定時株主総会決議における1株当たり配当額35円には、記念配当10円を含んでいます。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	829	25	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	23円49銭	273円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	779	9,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	779	9,072
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,724

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

配当の総額	829百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。